

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 会社説明会(福証IRフェア)



2018年12月10日

証券コード 2579

将来の業績に関する見通しについて

本資料に記載の事業計画、業績予想、および事業戦略は、本資料配布時点での情報を考慮した上でのコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（以下CCBJHまたは当社）経営陣の仮定および判断に基づくものです。これらの予想は、以下のリスクや不確定要因により、実際の業績と大きく異なる可能性があることに留意してください。

なお、リスクおよび不確定要因は以下のものに限られるものではありません。CCBJHの有価証券報告書等にも記載されていますので、ご参照ください。

- ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約
- 製品の品質・安全性
- 市場競争
- 天候、災害、水資源等の自然環境
- 法規制
- 情報漏えい・消失
- 個人消費動向、為替レート、原材料費、保有資産等の時価等、経済状況の変化による影響
- 経営統合、業務プロセスの効率化・最適化による影響
- 上記以外の不確定要因

本資料の情報は、情報の提供を目的としており、CCBJH発行の証券への投資勧誘を目的するものではありません。

また、CCBJHは新しい情報あるいは将来のイベントにより、本資料の内容を更新する義務を負いません。皆様におかれましては、CCBJH発行の証券に投資する前に、ご自身の独立した調査に基づいて判断をお願いいたします。



本日の内容

コカ・コーラについて

コカ・コーラ ボトラーズジャパンについて

飲料事業

ヘルスケア・スキンケア事業

業績概要

財務戦略・株主還元



世界で130年、日本で50年以上親しまれる「コカ・コーラ」



「コカ・コーラ」は 1886年アメリカ
ジョージア州 アトランタで誕生



コカ・コーラのびん(コンツアー
ボトル)は日本初の立体商標



コカ・コーラ社製品は、全世界で
1日に約19億杯¹飲まれています

Coca-Cola

コカ・コーラのブランド価値²
663億ドル(約7.5兆円)
世界第5位



1928年からオリンピックを
応援しています



コカ・コーラとサンタクロース
1931年のクリスマスキャンペーンから

¹ 1杯 = 約237ml 換算。出典：日本コカ・コーラ社
² 2 US\$ = 113円換算。出典：2018年インターブランド社調査

コカ・コーラシステム

コカ・コーラのしくみはフランチャイズシステム

The Coca-Cola Company

日本コカ・コーラ株式会社

(フランチャイザー)

- | ブランド
- | イノベーション
- | グローバル視点
- | お客さま志向
- | 卓越した洞察力

Coca-Cola

BOTTLERS JAPAN INC.

(フランチャイジー)

- | 顧客志向
- | 地域密着
- | 業界最高の市場実行力
- | 最終製品生産
- | 物流・配送
- | コスト最適化

日本コカ・コーラより
原液を購入し、製品を製造





コカ・コーラ ボトラーズジャパン について

会社概要

社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社
Coca-Cola Bottlers Japan Holdings Inc.

設立 1960年12月20日
(2018年1月1日 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスに商号変更)

資本金 152億31百万円

連結従業員数 17,255名

所在地 本社：東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー
本店：福岡市東区箱崎七丁目9番66号

上場取引所 2579：東京証券取引所(市場第一部)、福岡証券取引所
証券コード



本社所在地：ミッドタウン・タワー内

2018年6月30日現在



日本のコカ・コーラボトラー統合史の決定的瞬間

2017年4月1日、コカ・コーラ ボトラーズジャパン発足

Coca-Cola BOTTLEERS JAPAN HOLDINGS INC.

Coca-Cola West
(CCW)

+

Coca-Cola East Japan
(CCEJ)

北九州
山陽
三笠
近畿
南九州
四国

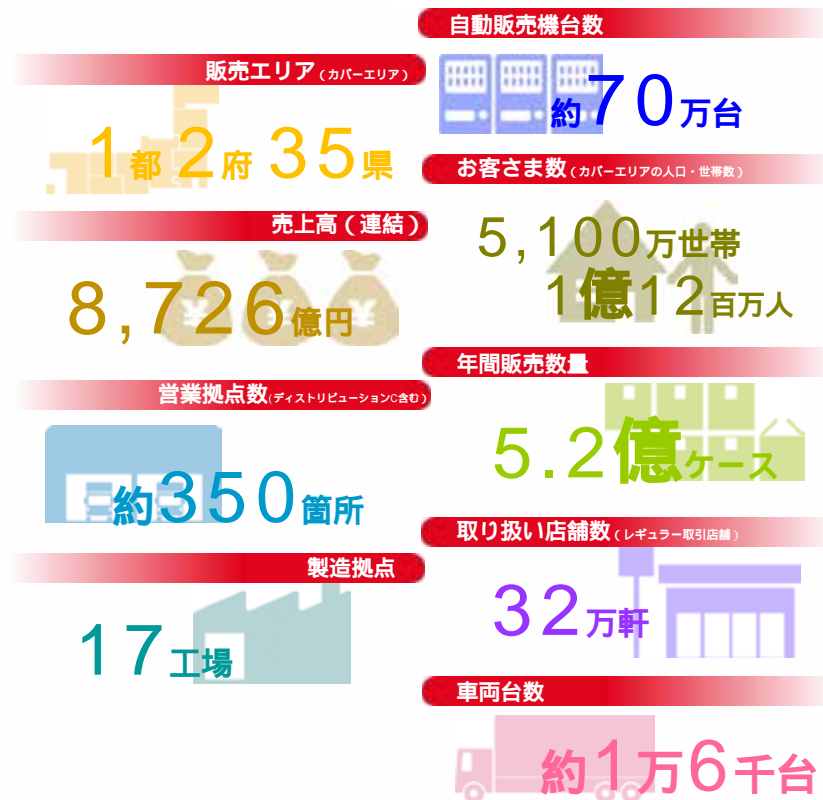


東京
利根
三国
富士
中京
仙台



世界最大級のコカ・コーラボトラー

- 売上高**世界第3位**のコカ・コーラボトラー
- 50超のブランドの製品**を提供する「総合飲料企業」
- 国内コカ・コーラシステムの**約9割の販売数量**を担う



データは2017年12月末時点

Coca-Cola BOTTLERS JAPAN HOLDINGS INC.

企業理念：THE ROUTE



ミッション

みんなと地域の毎日に、
ハッピーな瞬間と
さわやかさを

コーポレートアイデンティティ

地域密着 私たちは、長年わたって営んできた、地域や地域社会とのつながりをたいせつにし、共創価値 (CSV) を実現していきます

顧客起点 私たちは、常に顧客(お客様さまとお客様さま)を中心に考え、顧客から学び、信頼されるパートナーをめざします

品格 私たちは、人徳を尊び、規範を重んじ、法令を遵守するとともに、常に高い倫理観を持ち続けます

**ダイバーシティ
(多様性/多面性)** 私たちは、社員一人ひとりの人徳や個性を尊重し、能力を最大限まで発揮できるように働き、様々な個性やアイデアを積極的に取り入れます

カルチャー

- ① 「歴史と伝統」を重んじつつ、「未来」へ前進します
- ② 人生と仕事に「情熱」を燃やします
- ③ 「価値」に基づく正しい判断をします
- ④ 自ら考え、「責任」ある行動をします
- ⑤ 楽しむことを忘れずに「挑戦」し続けます
- ⑥ 年齢や立場にとらわれず「敬愛」をもって行動します
- ⑦ 「謙遜」をたいせつにします
- ⑧ 「シンプル・スピーディー」を追求します

多様で経験豊富なリーダーシップチーム

[取締役]



吉松 民雄
代表取締役社長



ヴィカス・ティク
代表取締役副社長
兼 CFO



古賀 靖教
取締役



コスティン・マンドレア
取締役



吉岡 浩
社外取締役
独立役員



田口 忠憲
取締役
(監査等委員)
(常勤)



三浦 善司
社外取締役
(監査等委員)
独立役員



イリアル・フィン
社外取締役
(監査等委員)



ジョン・マーフィー
社外取締役
(監査等委員)

[執行役員]



ビヨン・ウルゲネス
上席執行役員
財務本部長



尾関 春子
執行役員
法務統括部長



高木 恭一
執行役員
事業企画・
管理統括部長



青山 朝子
執行役員
事業開発統括部長



レイモンド・シェルトン
執行役員
IR統括部長



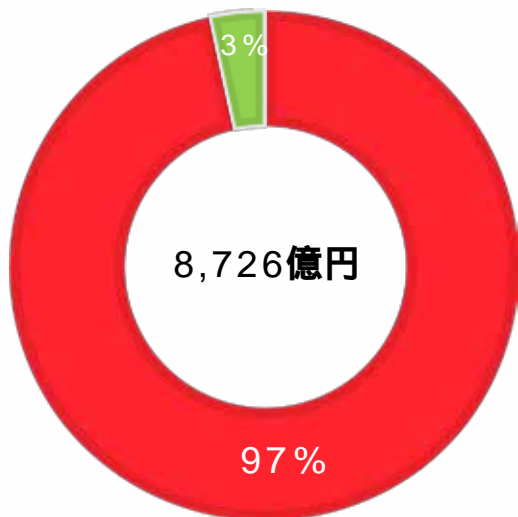
飲料事業、ヘルスケア・スキンケア事業を展開

売上高 8,726億円



飲料事業：8,428億円

ヘルスケア・スキンケア事業：297億円

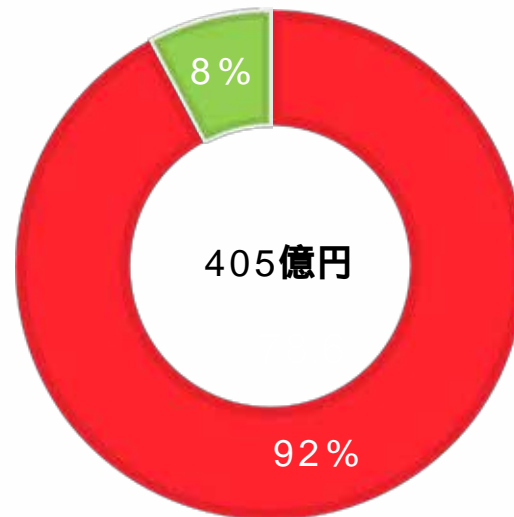


営業利益 405億円



飲料事業：374億円

ヘルスケア・スキンケア事業：31億円

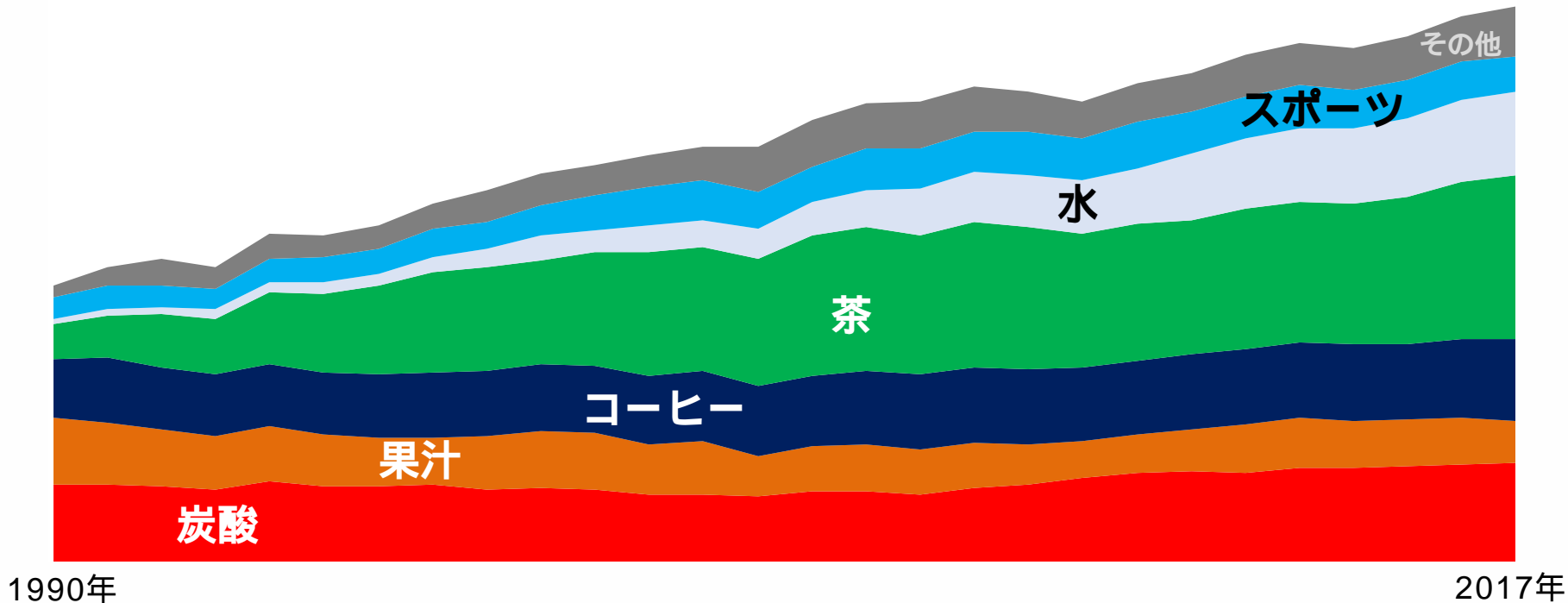


2017年実績

成長する日本の清涼飲料市場

カテゴリーの多様化等で、清涼飲料市場は成長

日本の清涼飲料市場 生産量推移

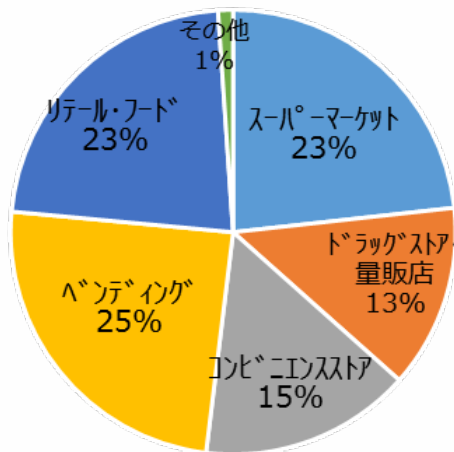


出典：全国清涼飲料工業会

Coca-Cola BOTTLERS JAPAN HOLDINGS INC.

チャネル別販売状況

販売数量構成比



2017年実績

スーパーマーケット、 ドラッグストア・量販店



キャンペーン等に合わせた売場づくり

コンビニエンスストア



新製品導入による
売場の獲得

お得意さま限定製品・
共同企画製品の展開

ベンディング(自動販売機)



ロケーションに
応じた品揃え



自動販売機
限定製品



スマホ
アプリ
Coke ON



Coke mini

リテール・フード



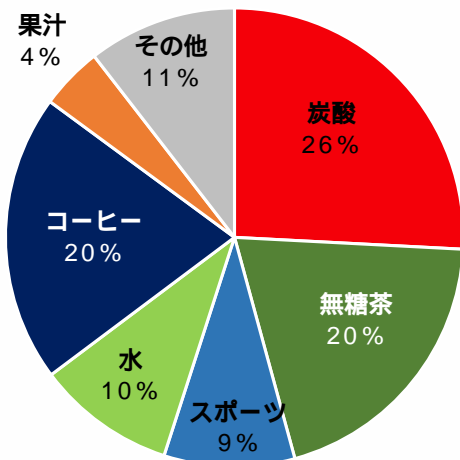
飲食店での
ソフトドリンクの提供
(ドリンクバー等)



売店等での
売場づくり

カテゴリー別販売状況

販売数量構成比



2017年実績

炭酸



無糖茶



スポーツ



水



コーヒー



果汁



イノベーション：2018年の主な新製品・マーケティング活動



ウィンターキャンペーン

昨年、ご好評いただいたリボンボトルを今年も展開



その他キャンペーン

WEBやデジタルコンテンツを活用したプロモーションを展開



イノベーション：製品トピックス

トクホ・機能性表示食品



地域限定製品



アルコール飲料



九州限定で試験導入中



イノベーション：ベンディングの変革「Coke ON」

- スタンプが15個たまると、無料のドリンクチケットがもらえます。



Coke ON ウォーク

累計歩数目標を達成するたびに、スタンプを獲得できるサービス



Coke ON Pay

キャッシュレス決済提供開始。
主要クレジットカード対応。対応自販機は2018年末までに全国で2万台2019年末までに30万台に拡大予定



Coke ONアプリ
ダウンロードはこちら





ヘルスケア・
スキンケア事業

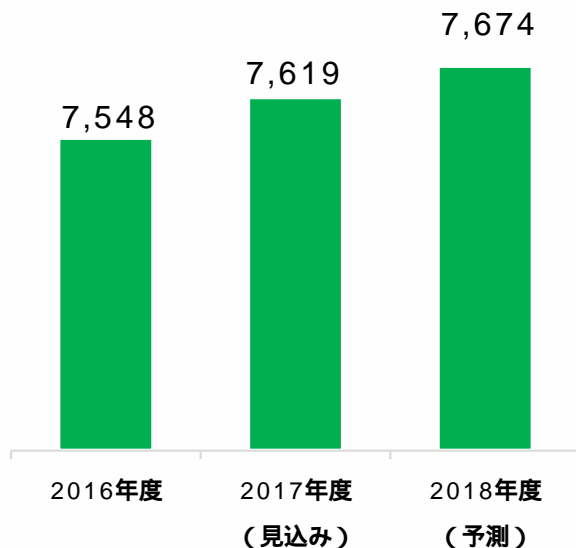
Coca-Cola
BOTTLED BY BOTTLETS JAPAN HOLDINGS INC.

成長する健康食品市場および化粧品市場

両市場ともに成長し続けており、今後も成長が見込まれる

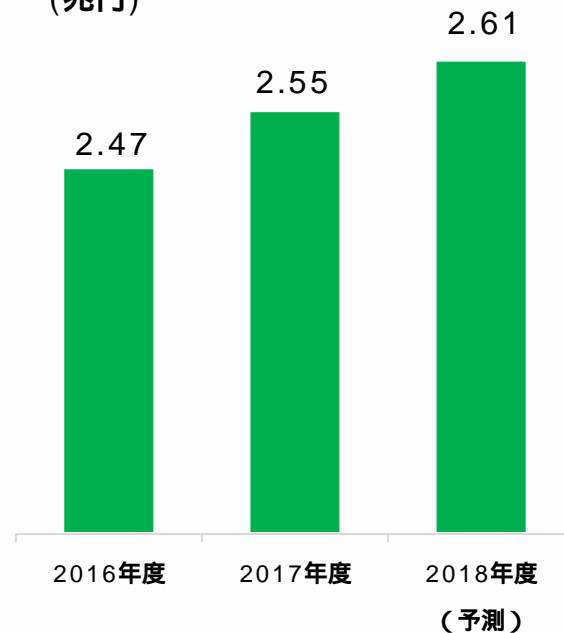
健康食品市場規模推移

(億円)



化粧品市場規模推移

(兆円)



出典：株式会社矢野経済研究所
(2018年10月現在)

ヘルスケア・スキンケア事業の概要

ヘルスケア、スキンケアの両分野に主力商品を保有。主なチャネルは通信販売

ヘルスケア



ケール青汁



はちみつ青汁



グルコサミンZ



ひざサポート コラーゲン
ライラック 01乳酸菌



Q'SAI Kale Cafe 表参道
(東京・表参道、2018年6~7月限定展開)

スキンケア



コラリッチシリーズ



公式 ショッピングサイト

キューサイ

キューサイ

検索

公式ショッピングサイトも是非どうぞ

飲料事業との コラボレーション



ミニッツメイド
おいしいフルーツ青汁

主要指標・目指す姿

売上高成長

トップラインの安定化、収益を伴う売上高成長、
収益力の高い製品展開

金額シェア

パッケージ、イノベーション、収益重視による
価格ミックス(納価)の改善

シナジー
(ネット)

着実なシナジー創出

営業利益
営業利益率

成長志向、シナジー獲得、成長に向けた再投資

株主価値向上

営業キャッシュフロー成長による株主還元の増加



2018年通期業績予想(2018年10月10日発表)

	2018年 予想	2017年 実績	増減
売上高	965,300	872,623	+10.6%
営業利益	27,000	40,579	-33.5%
経常利益	25,200	39,859	-36.8%
当期純利益	9,000	25,244	-64.3%
1株当たり当期純利益 (EPS)	46.77円	144.26円	-97.49円
1株当たり配当	50円	44円	+6円

[事業別]

飲料事業	2018年 予想	2017年 実績	増減	ヘルスケア・ スキンケア事業	2018年 予想	2017年 実績	増減
売上高	937,600	842,885	+11.2%	売上高	27,700	29,737	-6.9%
営業利益	23,300	37,422	-37.7%	営業利益	3,700	3,156	+17.2%

単位：EPS、配当除き百万円

当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

平成30年7月豪雨による被災状況・復旧に向けた取り組み

被災状況(当初)および現状(11月時点)

製造拠点	<ul style="list-style-type: none"> 広島県三原市の本郷工場が被災。3つの製造ラインが操業停止 ✓新工場建設プロジェクトが発足。被災した設備の撤去、清掃を継続
物流拠点	<ul style="list-style-type: none"> 本郷工場隣接の物流拠点が被災。自動倉庫機能停止。最盛期に備えた製品在庫約150万ケースが被災 ✓当物流拠点と外部倉庫により中国エリアへの物流機能は回復
その他設備等	<ul style="list-style-type: none"> 被災地域内で2,000台以上の自動販売機等の販売機器が被災。敷地内の社員寮は居住不能に
製品供給	<ul style="list-style-type: none"> 猛暑による需要急増に加え、本郷工場と物流拠点の操業停止により、製品の供給が大きく制限 ✓他工場でのシフトアップ(増産)に加え、来年春に2ライン(京都、熊本工場)の稼働を予定するなど供給確保を図るも、2019年も厳しい製品供給状況が継続する見通し
輸送環境	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道や道路の寸断に伴い、輸送に必要なトラック等の確保が難しくなり運賃も上昇。他エリアから中国エリアへ供給を継続すべく、全エリアの供給体制を見直したため輸送費が増加 ✓供給体制変更に伴い、製品輸送距離が増加することから、2019年も輸送費の増加が見込まれる
販促活動	<ul style="list-style-type: none"> PET製品のチラシ販促の中止をお得意さまに依頼 ✓11月からの再開を依頼

新工場建設を発表、2020年春稼働目標

- 三原工場(仮称)を三原市内のシャープ三原事業所跡地を取得して建設
- 計画概要
 - 所在地：広島県三原市沼田西町惣定(本郷工場の南約4km)
 - 設備：当初製造設備2ラインで稼働
 - 現在の本郷工場は物流拠点として当面利用継続



本郷工場出荷エリア
(7月7日時点)



本郷工場倉庫内
(7月9日時点)



シャープ三原事業所跡地



戦略の方向性は維持、復旧には投資と時間が必要

主要指標・目指す姿

売上高成長

トップラインの安定化、
収益を伴う売上高成長、
収益力の高い製品展開

金額シェア

パッケージ、イノベー
ション、収益重視に
よる価格ミックス(納価)
の改善

シナジー (ネット)

着実なシナジー創出

営業利益 営業利益率

成長志向、シナジー
獲得、成長に向けた
再投資

株主価値向上

営業キャッシュフロー
成長による株主還元の
増加

現状評価



中長期的に想定される事項

- 2020年春頃までにかけて段階的に供給能力を回復・強化
- 日本コカ・コーラ社と連携した成長戦略を策定・実行
- 急速な消費者の嗜好変化によるチャンネル、パッケージミックス影響

- 供給制約により一部で販売機会ロスの可能性。金額シェア影響を最小化

- 2017、2018年は概ね計画通りに創出するも、今後の創出タイミングは復旧に要する期間程度遅れる可能性
- あらゆる創出源を模索

- 供給制約が中期計画、特に2019年に影響
- 2019年は復旧と基盤の再構築に注力

- 自己株式取得の決定(2018年11月9日発表)
- 復旧と基盤の再構築に向けた追加投資





財務戦略・株主還元

価値向上を目指す財務戦略の枠組み

安定的な
フリーキャッシュフロー
創出に向けた利益成長

成長およびシナジーを
実現化する投資の実行

債務負担余力を活用し
効率的な資本構成を確立

ROE改善に注力し
株主還元を充実



株主価値向上に向けた取り組み

配当

┆ 配当方針

- ┆ 積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としながら、安定的な配当を最優先
- ┆ 国際会計基準適用の2019年以降、配当性向30%以上を目安
- ┆ 2018年配当金：前期比6円増配の1株当たり50円を予定(中間25円・期末25円)

自己株式取得

- ┆ 2018年4月：559億円(1,707万株、発行済株式数の8.28%)取得完了
- ┆ 2018年11月：250億円/1,080万株(発行済株式数の5.24%)を上限とした取得を発表

発行済株式数には自己株式を含む



株主価値向上に向けた取り組み

業績連動型株式報酬制度の導入

- ▶ 業務執行取締役が、株価変動のメリットとリスクを株主のみなさまと共有し、中長期的な企業価値向上および株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めることを目的とする
- ▶ 3年間の業績に連動
- ▶ 対象者：業務執行取締役・執行役員
 - ▶ 売上高とROE目標達成度に基づく株式受領権の交付
 - ▶ 目標達成度に応じて受領株式数変動

IFRS(国際財務報告基準)に基づく財務情報の開示(2018年期末より)

- ▶ 財務情報の国際的な比較可能性の向上や、開示内容の充実により、株主・投資家のみなさまに対して、有用性の高い情報を提供



株主優待制度

- 保有株式数と保有期間に応じて「株主優待ポイント」を贈呈。
ポイントはコカ・コーラ社製品、コカ・コーラグッズ、社会貢献活動への寄付等に交換可能
- 長期保有株主さまへ優遇制度あり

【株主優待 商品例】



コカ・コーラ社製品詰合せ



コカ・コーラ 東京2020オリンピック フェイスタオル・マグカップ



社会貢献活動への寄付 (市村自然塾 九州)

【株主優待ポイント 概要】

贈呈基準		優待内容			贈呈時期
基準日	ご所有株式数	保有期間：3年未満	長期保有優遇ポイント	保有期間：3年以上	
12月31日	100株以上 500株未満	45ポイント贈呈 (2,700円相当)	+ 30ポイント	75ポイント贈呈 (4,500円相当)	翌年3月下旬
	500株以上 1,000株未満	60ポイント贈呈 (3,600円相当)	+ 45ポイント	105ポイント贈呈 (6,300円相当)	
	1,000株以上 5,000株未満	90ポイント贈呈 (5,400円相当)	+ 60ポイント	150ポイント贈呈 (9,000円相当)	
	5,000株以上	180ポイント贈呈 (10,800円相当)	+ 120ポイント	300ポイント贈呈 (18,000円相当)	



CSV（社会との共創価値）の取り組み

人々の健康に貢献する

取り組み例

品質管理の徹底
多様な製品の提供でお客さまの健康を支援
水分補給セミナーの開催
食の貧困問題解消に向けた取り組み 等



水分補給セミナー



フードバンクを通じた製品寄贈

環境先進企業へと進化する

取り組み例

水資源保護活動の実施
地球温暖化ガス排出量の削減
リサイクルの推進
環境に優しい容器の採用 等



水資源保護活動



ecoるボトル

ペコらくボトル

コミュニティとの連携を強化する

取り組み例

コカ・コーラレッドスパークス スポーツクリニック
ファミリーミュージカル
サマースクール
環境美化活動 等



ラグビークリニック



サマースクール

ESG投資指標の「DJSI Asia Pacific」構成銘柄に選定

世界のESG投資の代表的指標「Dow Jones Sustainability Indices(DJSI)」の
アジア・太平洋地域版「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に初めて選定 (2018年9月)

MEMBER OF

**Dow Jones
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM 

DJSIは、アメリカのS&P Dow Jones Indices社、およびスイスの投資顧問会社RobecoSAM社とが共同開発した株式指標であり、世界の大手企業3,400社以上を対象に、経済・環境・社会の3つの側面から綿密な調査を実施し、その評価をもとに持続可能性（サステナビリティ）に優れた企業を選定するものであり、ESG投資の世界的指標として、重要な投資先を選ぶ際の基準となっています。



